

# 2003年度事業計画・予算

この事業計画及び予算は、5月の通常総会での承認をもとに作成しました。

# 2003年度事業計画の前提

2002年度に引き続き長期的な展望を踏まえた事業推進を進めていくため、情報事業をさらに強化と展開し、国際的なネットワーク等の事業を深める一方で、センター自身の組織基盤強化を進める。

## 1. 基本課題

### 【特に要請されること】

- ・センターとしては、法人化5年度目でもあり法人組織運営の確立を図る。
- ・社会に関しては、21世紀制度改革の進展による政策のNPOシフトの確認・監視やそれに対応するNPOの信頼性の確保と向上を図る。
- ・制度改革に関しては、公益法人制度改革を初めとする、NPO関連制度の推進に向けての運動展開および都道府県NPO関連条例等の動きに対応する。

## 2. 具体的課題

### 【特に念頭におくべきこと】

- ・21世紀を迎えての目指すべき市民社会像の明確化と日本NPOセンターの役割の具体的検討（「20年後のNPO像」など中・長期の方向性の検討）
- ・地方都市や農山漁村におけるNPOの展開と社会的基盤整備（「こだわり事業」、「ターン&NPO」、「NPO全国フォーラム」などの実施）
- ・NPO法人の実態解明と情報公開の促進（「NPO広場（データベース）」、「調査研究」の充実）
- ・NPOと行政の新しい関係づくり（「NPOと自治体の連携フォーラム」などの実施と提案）
- ・NPOと企業の新しい関係づくり（「NPOと企業の協働フォーラム」などの実施と提案）
- ・各地のNPO支援センターの基盤強化（「総合的なスタッフ研修」の構築、「財政的基盤強化」に向けての具体的検討）
- ・海外NPOとの提携や協力の強化（「海外向けHP」、「国際交流プログラム」の推進）

## 3. 展開方法

### 【自発性の組織化と外部資源との協働】

- ・プロジェクト事業体制の見直し
- ・外部組織との協力・共催の促進
- ・自治体からの研修生の活躍の場づくり

## 4. 組織基盤の強化

### 【求心力のあるプロデューサー組織として】

- ・長期展望を見据えた事務局体制の強化と常勤スタッフの力量形成
- ・諸規定の制定等による組織運営体制の整備（雇用・就労条件の改善）
- ・非常勤スタッフの多様な参加の促進（特別・客員研究員、研修生、インターン、ボランティア）
- ・会員拡大努力による自主財源の充実

## 5. 具体的課題

### 【検討事項】

- ・NPO全国フォーラムの新展開と市民セクター全国会議の今後の方向性の確認
- ・NPOの情報公開の仕組みとして、NPO法人データベースの更なる充実
- ・NPO人材ステーション（仮称）の検討とモデル事業の実施

## 1. センターの運営に関する事項

### (1) 第5回 通常総会の開催

日 時：2003年5月30日(金) 時間：18:30-20:30

会 場：東京商工会議所（東京都内）

- ・2002年度事業報告・決算報告の承認
- ・2003年度事業計画・予算の決定
- ・評議員の選任
- ・その他

### (2) 理事会の開催（3回／第15、16回は評議員会と合同）

第15回 5月30日(金)の総会にあわせて実施

時 間：15:30-17:30 会場：東京商工会議所（東京都内）

- ・2002年度事業報告・決算報告の承認
- ・2003年度事業計画・予算の決定
- ・評議員の候補者の選任
- ・その他

第16回 11月 （半期経過報告・今後の展望）

第17回 3月 （決算見込み、次年度事業計画・予算の審議）

### (3) 評議員会の開催（2回／理事会と合同）

第8回 5月30日(金)の総会にあわせて実施

時 間：15:30-17:30 会場：東京商工会議所（東京都内）

- ・2002年度事業報告・決算報告についての意見
- ・2003年度事業計画・予算についての意見
- ・その他

第9回 11月 （半期経過報告・今後の展望）

### (4) 常任企画運営委員会の開催

- ・事業運営および組織運営の方向性を検討すると同時に事務局のサポートを行う。

### (5) 年次報告書の発行

- ・2002年度事業報告・決算報告書を、2003年度事業計画・予算を添付して作成し、会員等に送付（7月）。

### (6) 年次報告書等のHPでの公開

- ・年次報告等の所轄庁提出資料をHPにて公開する。

## 2. センターの事業に関する事項

### (1) 情報事業

#### 情報基盤整備事業

- ・ NPO関連の文献・文書の収集・整理・閲覧体制の充実
- ・ NPO、企業、自治体などの個別資料の収集・整理・閲覧体制の充実

#### 紙媒体による一般情報発信

- ・ 機関誌「NPOのひろば」の充実と発行（季刊発行 / 各3000部）
- ・ Webサイトとの連携を図り、オピニオン誌としてクオリティを確保した発信

#### Webサイト（ホームページ）による情報発信

- ・ 基本サイトによる発信
  - センターの活動紹介や最近の動向、文献紹介など、主としてフロー情報を発信
  - 書籍の販売や会費の納入など、受信ツールとしての活用を検討
- ・ 英文サイトによる発信（アジア向け発信についても検討する）
  - 日本におけるNPOの現状や動向を英文情報として発信
- ・ 特設サイト「NPO広場」による発信（NTTコミュニケーションズ協賛）
  - 全国NPO法人のデータベースを中心に、主としてストック情報を発信
  - コンテンツの再検討を行い、新たに法人データ分析の結果を発信
  - 年4回（6, 9, 12, 3月末）の追加団体の調査を実施
  - 年1回（10月）に掲載情報全体の更新を実施
  - 法人情報の公開促進のために、更なる詳細情報を掲載する仕組みについて検討
  - 運営経費を含む今後の運営体制についての検討

#### 出版関連事業

- ・ 『NPO基礎講座 改訂版』、『NPO年鑑 2002-3』
- ・ 『NPO全国フォーラム2003北海道会議報告書』の編集・発行
- ・ その他の報告書等の編集・出版（『NPO基礎講座改訂版』、『NPO年鑑 2002-3』）
- ・ NPO関連文献（刊行物および非刊行物）の受託販売
- ・ 今後の出版事業に関する検討（基本財源の確保やブックレット出版企画等）

## (2) 相談事業(コンサルテーション・コーディネーション事業を改名)

NPOの相談への対応

- ・個別団体からの相談はできるだけ手を引く方向とする(当面、会員を主対象に)

企業のNPO関連プログラムに対する相談・協力の強化

- ・企業、企業財団等の相談に応じ、講師派遣や企画協力を通じて新たな事業展開を摸索。

行政のNPO関連プログラムに対する相談・協力の強化

- ・政府や地方自治体、関連組織の相談に応じ、NPOとの連携に関する事業に協力。

## (3) 研修・交流事業

NPOフォーラム(実行委員会および地域のNPO支援センターと共催)

- ・NPO全国フォーラム in 北海道(札幌) <9月13-14日>の企画・開催
- ・2004年度開催の「市民セクター全国会議(東京開催)」の仕組みと内容の検討

NPOと企業の協働フォーラム

- ・過去2年間のフォーラムの結果を分析し、新たな内容と方法にて開催

NPOと行政の連携フォーラム

- ・2002年度に開催した自治体職員向け講座「連携を考える講座」を再検討し開催。

研修会等の開催

### a 自主講座(共催を含む)

- ・各地域のNPO支援センタースタッフの特別研修会(9月までトヨタ財団から助成)  
5月:熊本/NPOくまもと、8月:青森/あおもりNPOサポートセンター  
新人スタッフを対象の研修を実施(7月11日-12日<横浜>)
- ・NPO支援センタースタッフ交流研修<試行>(9月までトヨタ財団から助成)  
各地のNPO支援センターのスタッフを一定期間、相互の団体に派遣して研修する。
- ・NPO支援センター将来を展望する会  
各センターの事務局責任者を対象に、これからの支援センターのあり方を議論する。
- ・日英社会起業家交流プログラム  
英国の団体(CAN Center)との連携により、社会起業家のあり方を視察により研修。  
「企業に聴くシリーズ」、「財団とNPOの対話」は2002年度で終了。

### b 受託講座(共催形式を含む)

- ・企業・財団・自治体等からの受託による講座の開催

講師派遣:各地のNPOや自治体等の講座や研修会等にスタッフを派遣

**(4) 調査・研究事業** (現実対応的な調査研究だけでなく、未来への投資となる自由な調査研究を重視)

組織として行う自主調査研究

- ・ N P O法人の実態と課題に関する調査研究 (法人データベースの分析と関連)
- ・ N P Oによる市民研究システムのありかた

有志が自発的に行う自主調査研究

- ・ 民法改正による非営利一般法の実現に向けての調査研究

受託調査研究

- ・ N P Oと企業の連携を摸索、提案に向けた調査研究

他団体の調査研究への協力

- ・ センターの主旨に合うものについては、委員等として参加協力

**(5) 創出展開事業**

N P O人材ステーション (仮称) の検討とモデル事業の開始

- ・ 「人生N P Oシフト」の促進のための仕組みづくりとモデル事業の検討
- ・ 将来は組織的独立を目指して対応

**(6) ネットワーキング事業**

各地・各分野のN P O支援センターとの関係を強化

- ・ 文書資料の交換や相互訪問交流、共催事業の実施、メーリングリストによる情報共有

会員との交流

- ・ ニュースレターなどの受発信による相互理解の深化
- ・ Eメール (メーリングリスト) の活用による会員相互間の情報交流
- ・ N P O会員との交流・懇談会 (随時) 共通の状況認識やN P Oの将来像など
- ・ 企業会員との交流・懇談会 (随時) 「人生のN P Oシフト」に関する懇談など
- ・ 自治体会員との交流・研究会 (随時) 各自治体やその東京事務所との連携など

国内一般のN P O、企業、自治体との関係を深化

- ・ 文書資料の交換や相互訪問交流、開催事業への後援や協力など
- ・ 特に地方都市のN P O人脈の開拓と拠点的N P Oとの連携・協力

海外のN P Oとの関係

- ・ 欧米及びアジア諸国のN P Oとの交流と関係づくり
- ・ 米国、英国との交流事業の展開 (米: ジャパンサティ、英: リクス・ジャパン など)

**(7) 制度関連事業**

公益法人制度の改革への対応

- ・ 「N P O / N G Oに関する税・法人制度改革連絡会」の世話団体として参加
- ・ 公益法人制度の改革に伴うN P Oのあり方の検討、提案への協力

[ 2003 年 7 月 1 日 現在 ]

**理 事・監 事**

[ 2002 年 7 月 1 日 ~ 2004 年 6 月 3 0 日 ] < 敬称略 >

代 表 理 事 星野 昌子 ( 特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター 特別顧問 )  
副代表理事 播磨 靖夫 ( 財団法人 たんぼぼの家 理事長 )  
常 務 理 事 早瀬 昇 ( 社会福祉法人 大阪ボランティア協会 理事・事務局長 )  
同 山岡 義典 ( 法政大学 現代福祉学部 教授 )  
理 事 青木 利元 ( 明治生命保険相互会社 企画部社会貢献役 )  
同 雨宮 孝子 ( 松蔭女子大学 経営文化学部 教授 )  
同 安藤 周治 ( 特定非営利活動法人 ひろしまNPOセンター 代表理事 )  
同 加藤 哲夫 ( 特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター 代表理事 )  
同 実吉 威 ( 特定非営利活動法人 市民活動センター神戸 専務理事 )  
同 島田 京子 ( 日産自動車株式会社グローバル広報・IR部コミュニティーリレーションズ 担当部長 )  
同 下島 松雄 ( 東京商工会議所 政策・国際担当理事 )  
同 萩原 喜之 ( 特定非営利活動法人 市民フォーラム21・NPOセンター 常務理事  
/ 特定非営利活動法人 中部リサイクル運動市民の会 代表理事 )  
同 福田 房枝 ( 特定非営利活動法人 子ども劇場全国センター 専務理事  
/ 特定非営利活動法人 日本子どもNPOセンター 専務理事 )  
同 山崎美貴子 ( 東京ボランティア・市民活動センター 所長  
/ 神奈川県立保健福祉大学 保健福祉学部 学部長 )  
同 山本 正 ( 財団法人 日本国際交流センター 理事長 )  
同 和田 龍幸 ( 社団法人 日本経済団体連合会 事務総長 )  
監 事 濱口 博史 ( 弁護士 / 濱口博史法律事務所 所長 )  
同 藤間 秋男 ( 公認会計士 / 藤間公認会計士税理士事務所 所長 )

**評 議 員**

[ 2003 年 7 月 1 日 ~ 2005 年 6 月 3 0 日 ] < 敬称略 >

雨森 孝悦 ( 日本福祉大学経済学部経営開発学科 助教授 )  
石川 治江 ( 特定非営利活動法人 ケア・センターやわらぎ 代表理事 )  
伊藤 助成 ( 日本経団連・1%クラブ 会長 / 日本生命保険相互会社 会長 )  
伊藤 道雄 ( 特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター 常務理事 )  
入山 映 ( 笹川平和財団 理事長 )  
大熊由紀子 ( 大阪大学大学院人間科学研究科 教授 )  
太田 達男 ( 財団法人 公益法人協会 理事長 )  
大橋 正明 ( 特定非営利活動法人 シャプラニール = 市民による海外協力の会 代表理事  
/ 恵泉女学園大学 教授 )  
片山 正夫 ( 財団法人 セゾン文化財団 理事・事務局長 )  
加藤 種男 ( 財団法人 アサヒビール芸術文化財団 事務局長 )  
武田 國男 ( 社団法人 日本経済団体連合会 社会貢献推進委員会 委員長  
/ 武田薬品工業(株) 代表取締役会長 )  
田口 晃 ( 北海道大学法学部教授 / 特定非営利活動法人 NPO推進北海道会議 代表理事  
/ 特定非営利活動法人 北海道NPOサポートセンター 理事 )  
谷口奈保子 ( 特定非営利活動法人 ぱれっと 理事長 )  
筒井のり子 ( 龍谷大学社会学部 教授  
/ 特定非営利活動法人 日本ボランティアコーディネーター協会 運営委員長 )  
出口 正之 ( 社団法人企業メセナ協議会 専務理事 / 総合研究大学院大学 教授 )  
林 泰義 ( 玉川まちづくりハウス運営委員 / 株式会社 計画技術研究所 所長 )  
林 雄二郎 ( 日本NPO学会 会長 / 社団法人フィランソロピー協会 会長 )  
仲川 順子 ( 特定非営利活動法人 奈良NPOセンター 理事長  
/ 地球市民フォーラムなら 事務局長 )  
藤井 絢子 ( 滋賀県環境生活協同組合 理事長 )  
藤田 和芳 ( 大地を守る会 会長 )  
山口 祐子 ( 特定非営利活動法人 浜松NPOネットワークセンター 代表理事 )  
揚原 安麿 ( 社団法人日本青年会議所 2003 年 会頭 < 松本 秀作氏と交代 > )